

入札公告

事後審査型条件付き一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令第167条の6第1項の規定に基づき次のとおり公告する。

令和8年7月9日

甲州市長 鈴木幹夫

1 入札に付する事項

入札番号	102	契約番号	5082-41
事業名	農山漁村地域整備事業		
件名	甲州市農道橋定期点検業務委託		
履行場所	甲州市内		
履行期限	契約締結日の翌営業日から 令和8年2月19日まで		
概要	橋梁定期点検 N=16橋		
予定価格	17,470,000円(税抜き)		

2 入札に参加するものに必要な資格に関する事項

甲州市建設関連業務条件付き一般競争入札共通説明書(以下「共通説明書」という。)に示すほか、次の要件をいずれも満たしている者。

入札参加形態	単体		
有資格者名簿登録区分	建設コンサルタント	有資格者名簿登録業種	土木関係コンサルタント 鋼構造及びコンクリート
地域要件	山梨県内に本社・本店があること。		
建設コンサルタント登録区分	建設コンサルタント登録規定第5条に基づく登録簿の「鋼構造及びコンクリート」部門の登録を受けており、契約日時点で削除していないこと。		
実績要件等	<p>(1) 平成28年4月1日以降に、官公庁等が発注した一契約あたり9百万円以上の同種業務(橋梁点検)を元請けとして履行した実績があること。</p> <p>(2) 現在、技術士(総合技術監理部門-鋼構造及びコンクリート)、技術士(建設部門-鋼構造及びコンクリート)、RCCM(鋼構造及びコンクリート)、または同等以上の能力と経験を有する者で、平成28年4月1日以降に管理技術者、照査技術者または、TECRISに登録されている担当技術者として、同種業務(1)への従事経験を有し、当該コンサルタント業者と直接的かつ恒常的な雇用関係(入札参加申込みを行った日以前に3ヶ月以上の期間、継続した雇用関係があること。)がある者を管理技術者及び照査技術者に配置できること。また、配置予定技術者の変更については、病休、死亡、退職等の甲州市が認める理由の他は認めない。</p>		

3 事業内容説明に関する事項

(1) 設計図書等の閲覧に関する事項

閲覧方法	電子データにより、甲州市ホームページに掲載
閲覧期間	令和8年7月9日(木) 9時00分から 令和8年7月30日(木) 17時00分まで

(2) 質問回答に関する事項

質問締切	令和8年7月22日(水) 17時00分まで
回答期限	令和8年7月30日(木) 17時00分まで

4 入札参加申出に関する事項

受付期間	令和8年7月13日(月) から令和8年7月17日(金) まで 9時00分から17時00分まで *閉庁日を除く
------	---

5 入札書及び提出書類等の提出期限

日時	令和8年7月27日(月) から令和8年7月30日(木) 9時00分から17時00分まで *閉庁日を除く
入札方法	郵便入札案件
その他	最終日必着(持参可)

6 開札の日時及び場所

日時	令和8年7月31日(金) 9時00分
場所	甲州市役所 2階 第二会議室
落札者決定日(予定)	令和8年8月3日(月)

7 その他

入札説明書の配布	公告とともに公表
入札保証金	免除
契約保証金	免除
前払金	有
部分払い	無
最低制限価格	無
契約書作成	要

そ の 他	山梨県税、市税、消費税及び地方消費税に滞納がない者であること。 ※基本的に一般競争入札に関する提出書類は甲州市のホームページの「入札契約情報」に載っているものに準じ、各種様式は甲州市ホームページよりダウンロードする。
-------	---

8 問合せ先

〒404-8501 甲州市塩山上於曾 1085 番地 1 甲州市役所財政課契約担当 0553-32-5060 (直通) 0553-32-2122 (FAX)
--

入 札 説 明 書

甲州市が発注する公告第48号に関する入札公告に基づく入札等については、関係法令及び共通説明書に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

1 公告日 令和8年7月9日

2 対象業務

(1) 委託名 甲州市農道橋定期点検業務委託

(2) 委託場所 甲州市内

(3) 工期 契約締結日の翌営業日から令和9年2月19日まで

(4) 委託概要 橋梁定期点検 N=16橋

(5) 予定価格 17,470,000円(税抜き)

3 入札参加の申出

入札に参加する場合は、「甲州市建設関連業務(通常・事後審査型)条件付き一般競争入札参加申出書」(以下「入札参加申出書」という。)を公告に示す受付期限までに共通説明書4の提出方法を確認のうえ提出してください。

4 事業内容説明に関する事項

(1) 設計図書等の閲覧に関する事項

設計図書等を閲覧するには、入札公告に示す閲覧期間、甲州市ホームページよりダウンロードにより閲覧することができます。

(2) 設計書に関する質問・回答

受付期間は、公告に示すとおり。

質問に対する回答は、公告に示す日時までに入札参加者全員にFAXで回答するとともに財政課契約担当で閲覧することができます。

閲覧期間 令和8年7月9日(木)～令和8年7月30日(木)

(9時00分～17時00分、但しこの期間の閉庁日を除く)

閲覧場所 甲州市役所2階 財政課 契約担当

5 入札参加資格確認申請書等の提出(各1部)

様式第2号 甲州市建設関連業務(通常・事後審査型)条件付き一般競争入札参加資格確認申請書

様式第3号 甲州市建設関連業務(通常・事後審査型)条件付き一般競争入札参加資格要件等総括表

様式第4号 同種業務実績調書

・契約書の写し、又はテクリスに登録してある場合は、登録内容が確認できるものの写し等

様式第5号 配置予定技術者調書

・配置予定技術者の免許、資格者証の写し等

その他 添付資料

・委託費内訳積算書

・建設コンサルタント登録規定に基づく登録状況について、国土交通省各整備局で通知している登録通知の写し

6 入札方法等

入札書は、公告で指定した日時までに、上記5に示す提出書類とともに郵送(必着)または直接持参してください。

7 その他

- (1) 申請書等の作成説明会及び現場説明会は行いません。
- (2) 提出した申出書及び入札時に提出した書類に虚偽の記載をした業者については、「甲州市建設工事請負契約に係る指名停止等措置要領」に基づき、以後指名停止措置を行うことがあります。
- (3) 談合の禁止及び談合に対する措置
入札に参加しようとする者は、談合を行ってはならない。また、契約後に談合の事実が明らかになった場合には、契約条項に基づき契約を解除する。
- (4) 災害その他の事情により、入札日時を延期することがあります。

入札参加資格確認資料作成要領

1 委託概要

- (1) 委託名 甲州市農道橋定期点検業務委託
- (2) 履行場所 甲州市内

2 入札参加資格確認資料の構成

入札公告2 入札に参加するものに必要な資格に関する事項に掲げた実績要件を証明するため、次の資料を作成提出すること。

- (1) 同種業務実績調書(様式第4号)
- (2) 配置予定技術者調書(様式第5号)

3 入札参加資格確認資料作成要領

- (1) 同種業務実績調書(様式第4号)に記載する実績

ア 同種業務の定義

土木コンサルとして橋梁点検を行った業務実績を有するもの。ただし、1契約あたり9百万円以上の実績に限る。なお、橋梁点検の範囲は、山梨県橋梁点検要領(山梨県県土整備部)、道路橋定期点検要領(国土交通省)、又は橋梁定期点検要領(国土交通省)に基づく橋梁点検とする。

イ 元請けとして請負い、平成28年4月1日以降に完成、引渡しが完了した業務の中からアに示す同種業務の実績を記載すること。

ウ 実績として記載する発注機関は、下記の※「発注機関一覧表」に掲げるものに限る。なお、記載する発注機関の優先順位は、甲州市、山梨県、国機関、都道府県、独立行政法人等、の順とし、その実績を記載すること。これがない場合、市町村、公営企業等、事業団等、民間等の施工実績を記載すること。

エ 内容は、件名、発注機関名、履行場所等のほか、業務概要等を記載すること。

オ 同種業務実績調書の記載内容については、同種業務実績調書(様式第4号)記載例を参照。

- (2) 配置予定技術者調書(様式第5号)に記載する実績

ア 配置予定とする技術者は3(1)アに示す同種業務の技術者としての従事経験を記載すること。

(注1) 配置予定技術者は、技術士(総合技術監理部門-鋼構造及びコンクリート)、技術士(建設部門-鋼構造及びコンクリート)、RCCM(鋼構造及びコンクリート)、または同等以上の能力と経験を有する技術者を管理技術者及び照査技術者に配置すること。その業務に従事した経験を記載すること。

(注2) 資格者は、登録証(写し)を様式第5号の添付資料として提出すること。

(注3) 雇用関係(入札日現在で3ヵ月以上)が確認できるものの写し(健康保険証等)を様式第5号の添付資料として提出すること。

イ 配置予定技術者の記載内容については、(様式第5号)記載例を参照。

- (3) 過去の業務の実績、配置予定技術者の実績を証明するための契約書等の写しを添付

ア 同種業務の実績、配置予定技術者の実績について証明するための添付資料

として、当該業務の契約書の写し、又は、テクリスに登録してある場合は、登録内容が確認できるものを添付すること。

イ 契約実績を証明する契約書等の写しが添付されていない場合は、実績及び経験として認めない。

- (4) 入札参加資格確認資料の提出部数
各様式とも1部提出すること。

※「発注機関一覧表」

機 関 名	内 容
甲 州 市	
山 梨 県	
国 機 関	国土交通省等
都 道 府 県	山梨県以外の都道府県（政令指定都市を含む）
独立行政法人	
市 町 村	
公 営 企 業 等	（地方公社を含む）
事 業 団 等	帝都高速度交通営団，環境事業団，日本下水道事業団，その他事業団等
民 間 等	高速道路，電力，ガス，電話会社，JR、私鉄，石油備蓄会社

